

社会資本総合整備計画(住環境整備事業)

酒田市さかたしにおける中心市街地ちゆうしんしがいちのにぎわい再生さいせいだい(第2期)  
(第3回変更)

山形県やまがたけん 酒田市さかたし

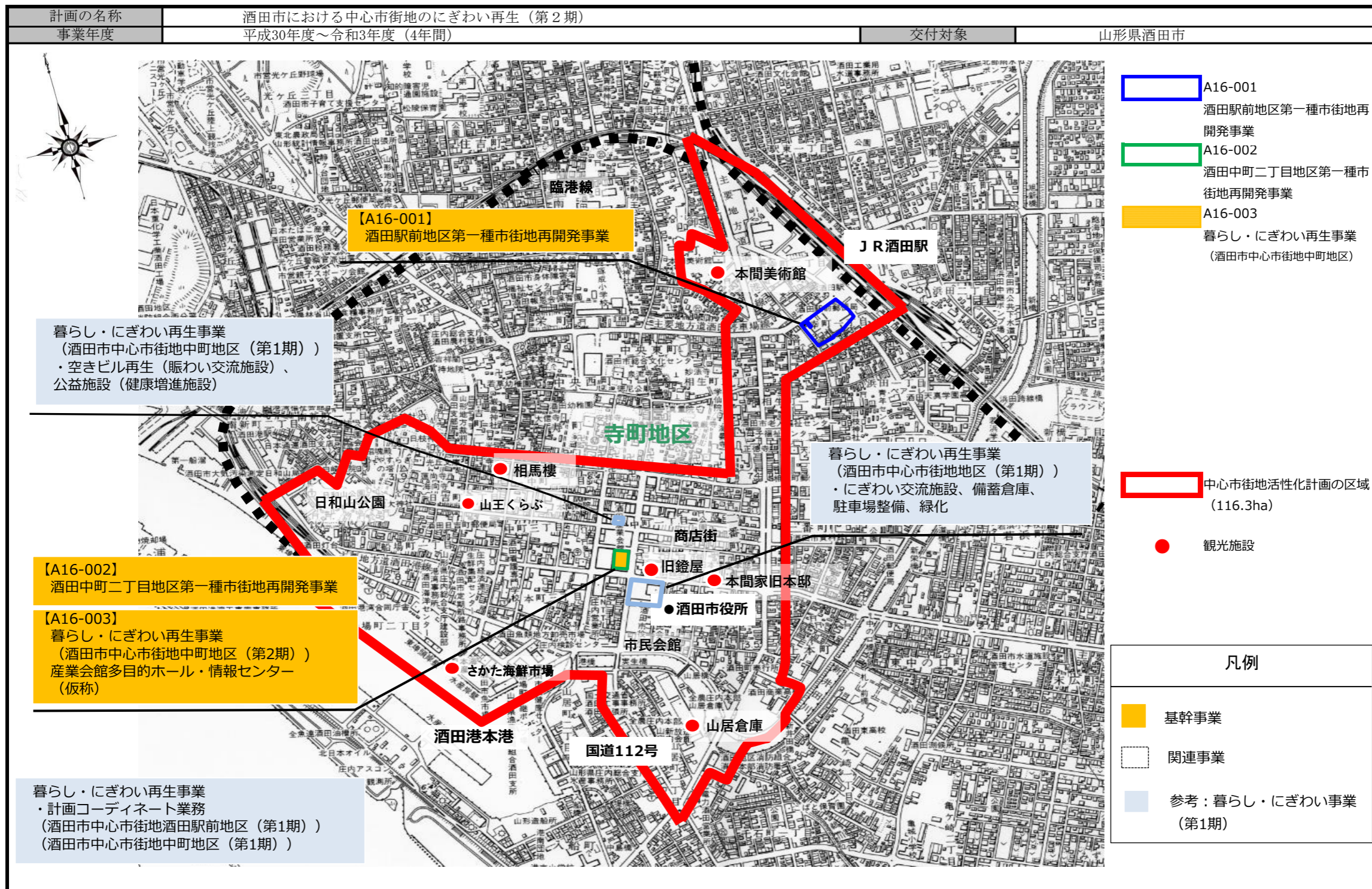
令和4年1月

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (住環境整備)

令和4年1月12日

計画の名称	酒田市における中心市街地のにぎわい再生 (第2期)										重点配分対象の該当	○																		
計画の期間	平成30年度 ~ 令和3年度 (4年間)			交付対象	山形県酒田市																									
計画の目標	<p>中心市街地は、古くからの湊まちとして、歴史、文化、景観及び食などの豊富な資源を有し、また政治、経済、文化、居住等の中心的役割を担っている。街なかに集客拠点施設を整備することにより、来街者の回遊性を高め、にぎわいを創出することで、中心市街地の活性化を図り、「湊町ルネッサンス (再興)」を目指す。</p>																													
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>①中心市街地における歩行者・自転車通行量を 2,513人/日から 2,779人/日に増加</li> <li>②中心市街地における新規出店数を 12店舗/年 から 21店舗/年に増加</li> <li>③中心市街地の土地価格の維持 49,550円/㎡を維持</li> </ul>																													
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H30当初)</th> <th>最終目標値 (R3末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①中心市街地の歩行者・自転車通行量 (平日) (歩行者・自転車通行量) = (現状趨勢) + (新たな交流拠点整備等による増加)</td> <td>2,513人/日</td> <td>2,779人/日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②中心市街地の商店街における新規出店数 (年間) (新規出店数) = (現状趨勢) + (新たな出店による増加)</td> <td>12店舗/年</td> <td>21店舗/年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③中心市街地の2地点の平均土地価格 (年) (土地価格の維持) = (駅前地区の土地価格) + (中町地区の土地価格) ÷ 2</td> <td>49,550円/㎡</td> <td>49,550円/㎡</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													定量的指標の現況値及び目標値		備考	当初現況値 (H30当初)	最終目標値 (R3末)	①中心市街地の歩行者・自転車通行量 (平日) (歩行者・自転車通行量) = (現状趨勢) + (新たな交流拠点整備等による増加)	2,513人/日	2,779人/日		②中心市街地の商店街における新規出店数 (年間) (新規出店数) = (現状趨勢) + (新たな出店による増加)	12店舗/年	21店舗/年		③中心市街地の2地点の平均土地価格 (年) (土地価格の維持) = (駅前地区の土地価格) + (中町地区の土地価格) ÷ 2	49,550円/㎡	49,550円/㎡	
	定量的指標の現況値及び目標値		備考																											
	当初現況値 (H30当初)	最終目標値 (R3末)																												
①中心市街地の歩行者・自転車通行量 (平日) (歩行者・自転車通行量) = (現状趨勢) + (新たな交流拠点整備等による増加)	2,513人/日	2,779人/日																												
②中心市街地の商店街における新規出店数 (年間) (新規出店数) = (現状趨勢) + (新たな出店による増加)	12店舗/年	21店舗/年																												
③中心市街地の2地点の平均土地価格 (年) (土地価格の維持) = (駅前地区の土地価格) + (中町地区の土地価格) ÷ 2	49,550円/㎡	49,550円/㎡																												
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	13,805百万円	A	13,805百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%																		
交付対象事業																														
A 基幹事業																														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考													
									H30	H31	R2	R3	R4																	
A16-001	住宅	一般	酒田市	間接	民間	酒田駅前地区第一種市街地再開発事業	地区面積 1.4ha 用途 公共施設・商業	酒田市						11,028	1.09	-														
A16-002	住宅	一般	酒田市	間接	民間	酒田中町二丁目地区第一種市街地再開発事業	地区面積 0.4ha 用途 事務・商業	酒田市						2,589	-	-														
A16-003	住宅	一般	酒田市	間接	民間	暮らし・にぎわい再生事業	多目的ホール、情報センター							188	1.08	-														
合計												13,805																		
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考													
									H30	H31	R2	R3	R4																	
合計												0																		
C 効果促進事業																														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考															
									H30	H31	R2	R3	R4																	
合計																														
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																		
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																														
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考															
									H30	H31	R2	R3	R4																	
合計																														
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																		

(参考様式2) 参考図面 (住環境整備)





## 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称:酒田市における中心市街地のにぎわい再生(第2期)

地方公共団体名:酒田市

平成31年 4 月

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応(地域の課題と整備計画の目標の整合性)	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果(要素事業の相乗効果等)の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境(事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性)	○
②地元の機運(住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性)	○

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	H31	R2	R3	R4
配分額 (a)	324.943	446.003	1,151.891	705.836	0.0
計画別流用 増△減額 (b)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
交付額 (c=a+b)	324.943	446.003	1,151.891	705.836	0.0
前年度からの繰越額 (d)	106.862	215.707	70.406	594.183	661.224
支払済額 (e)	214.202	591.304	628.114	638.795	661.224
翌年度繰越額 (f)	215.707	70.406	594.183	661.224	0.0
うち未契約繰越額 (g)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不用額 (h = c+d-e-f)	1.896	0.0	0.0	0.0	0.0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-	-	-